



袋井市議会議員

立石やすひろの 議会レポート

Vol.6

令和5年5月発行

小笠山工業団地の造成進む



写真は小笠山工業団地の造成地（岡崎 4/27）

「令和5年度」スタート

野山の新緑が目眩しい季節となりました。

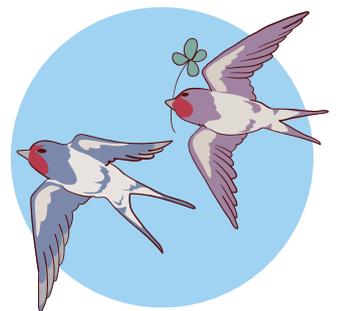
新型コロナウイルス感染の第8派は収束し、5月8日から感染法上の分類が第2類から季節性インフルエンザと同等の第5類に変更されました。

いよいよアフターコロナの生活が始まるものと思います。

さて、2月定例会では、令和5年度の予算案が可決され（P3）新しい事業年度がスタートしました。

今後も皆様のご意見をいただく中、現場主義、民間企業目線で市政のチェックと政策提言、地域課題の解決に取り組んでまいります。

本議会レポート第6号では、2月定例会の議会報告（P2）に加え、令和5年度の市政に関する提言と要望（P5～13）や昨年度の定例会での質問（P15～21）、小笠山工業団地開発事業などのトピックス（P4、14、22）を掲載しています。



【新年度の予算が決まる】

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ●2月定例会（議会報告、予算概要）…2～3 | ●定例会での質問…………… 15～21 |
| ●トピックス①（小笠山工業団地）……4 | ●トピックス③ |
| ●市政に関する提言と要望…………… 5～13 | （横須賀・池新田高の再編）…………… 22 |
| ●トピックス② | ●スナップ…………… 23～24 |
| （防潮堤、サンドバイパス）…………… 14 | |

contents

2月議会定例会開催される

2月20日～3月20日まで

■開会の概要

- ◇2月20日に開会し、令和5年度一般会計予算をはじめ、26議案が市長より、また議会より2件の議案が提案されました。
- ◇審議の結果、全議案が可決承認され、3月20日に29日間の会期を閉じました。

■提出された主な議案

- 令和4年度袋井市一般会計補正予算[第10号]について
- 令和5年度袋井市一般会計予算について
- 袋井市印鑑条例の一部改正について
- 袋井市手数料条例の一部改正について
- 袋井市副市長の選任につき同意を求めることについて

他23議案

■市長による令和5年度施政方針より(抜粋)

1. 基本的な考え方

未来への投資を実践する年に位置づけ、新たな一步を踏み出すことで日本一健康文化都市の実現を目指す。

2. 基本方針

次の6つを市政運営の柱とするが、産業・子育て・健康の3分野においては特に注力して取り組む。

- ①子育てと教育の質を向上させるまちづくりを実践する。
- ②すべての市民がWell-Being(幸福)なまちづくりを実践する。
- ③環境に配慮し住み続けたいくなるまちづくりを実践する。
- ④イノベーションとにぎわいの創出によるまちづくりを実践する。
- ⑤あらゆるリスクに備えるまちづくりを実践する。
- ⑥新たなつながりによる協創のまちづくりを実践する。

3. 組織改編

少子高齢化やDX(デジタル変革)の急速な進展など、社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応するために、産業部・教育部・総合健康センターに3つの未来課を設置する。



少子高齢化(イメージ写真)



デジタル化(イメージ写真)

令和5年度 袋井市当初予算の概要

■予算の規模、増減の要因

- ◇一般会計の総額は388億3,000万円で、前年度比6.2%の増(5年連続増、過去最大)。
 - ◇歳出では、月見の里学遊館の長寿命化事業などにより教育費が15.4%の増、袋井駅南地区など市内各所の治水対策事業により、土木費が5.2%の増。
 - ◇特別会計・企業会計を含めた総額は627億4,330万円で、前年度比4.5%の増。
- *詳細は4月配布の「広報ふくろい」、5月配布の「ふくろい市議会だより」をご覧ください。

会計別予算額

(単位：万円・%)

区分	令和5年度当初予算	前年度比伸び率
一般会計	388億3,000	6.2
特別会計	151億3,630	5.3
企業会計	87億7,700	▲3.7
合計	627億4,330	4.5

※特別会計(介護保険など5会計)
企業会計(水道・下水道・病院)

防潮堤整備、海のにぎわい創出事業 (令和5年度～9年度)

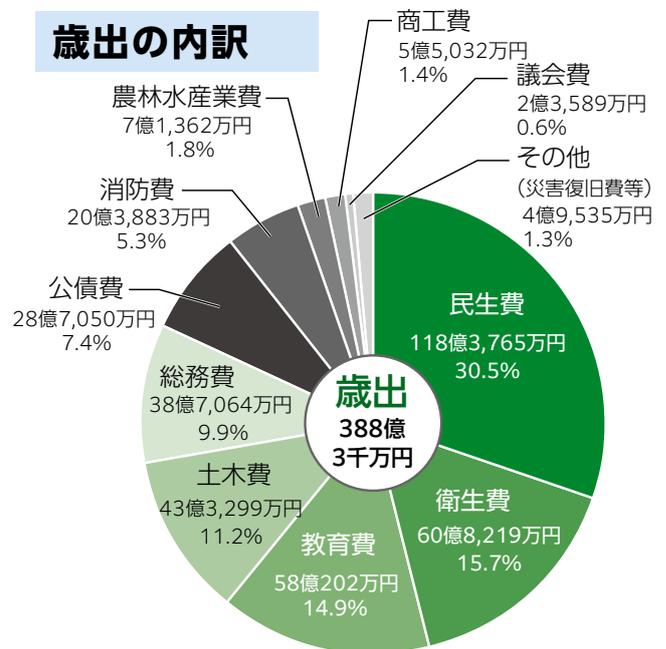
防潮堤整備に目途が立ったことから、今年度から令和9年度にかけ、同笠海岸周辺のにぎわい創出に向け環境を整備する。

(令和5年度の事業)

- ◇防潮堤整備(中新田、湊地区)
- ◇スポーツ施設長寿命化
- ◇段床展望スペース整備
- ◇南北通路交流スペース整備
- ◇休憩・交流施設兼公衆トイレ設計 他



歳出の内訳



主な新規・拡充事業

(単位：万円)

教育・子育て支援	
子ども医療費無料化	2,100
放課後児童クラブ増設	2,200
園務支援システム導入	4,210
産業・観光の推進	
袋井インター通り線整備	1,385
防潮堤整備、海のにぎわい創出	4億2,658
団体ツアー支援事業	500
健康長寿の推進	
総合健康センター将来構想策定	420
健康長寿研究	300
治水対策の推進	
柳原雨水ポンプ整備事業	3億8,850
松橋川・油山川等河川改修	4億2,658
新幹線南側エリア構想策定	300

小笠山工業団地開発事業、現状と今後

- ◇市の財政基盤の確立及び雇用機会の創出、地域経済の活性化を図るため、平成18年度から小笠山工業団地の開発計画がスタートしました。
- ◇令和5年5月現在、南側区画に2社の誘致が決定しています。今後、県東京事務所等と連携し、県内外へ誘致活動を積極的に展開します。

木質バイオマス発電所の建設に向けた造成工事が始まる！

令和4年度の実施状況(P10参照)

- A区画⇒尾形工業(株)(自動車部品製造)へ分譲。
- 市道上区32号線(岡崎)⇒舗装工事実施・完成。
- B区画及びC区画の一部⇒遠州フォレストエナジー(同)(木質バイオマス発電)、造成工事に着手。
- E区画⇒塚本建設(株)、第1期工事実施(R3~R6)。発生土を防潮堤整備事業へ搬出開始。



令和4年9月末

令和5年度以降の予定(P10参照)

- A区画⇒尾形工業(株)が建築工事に着手。
- B区画及びC区画の一部⇒遠州フォレストエナジー(同)が建築工事に着手。
- E区画⇒塚本建設(株)、引き続き第1期工事を実施するとともに発生土を防潮堤整備事業へ搬出。



令和5年3月末



E区画の造成工事



発生土搬出前に受水槽で車輪を洗う

発生土の防潮堤搬入箇所(左:湊、右:中新田)



搬入箇所 約0.70km

搬入箇所 約0.54km

令和5年度の予算編成への提言・要望

■活動の概要

◇所属する市民クラブ会派として、令和5年度の予算編成に関し、市に対し28項目の提言と要望を行いました。市の対応状況を含め報告いたします。

市民クラブ会派の大庭通嘉議員(左)と立石泰広議員(右)



市への提言・要望事項	市の対応状況
<p>市政全般</p> <p>①戦略的財政運営(PDCAを廻し、入るを量りて出ざるを為す)による住みよいまちづくり</p>  <p>②SDGs(持続可能な開発目標)精神に基づいた各種事業の推進</p>  <p>③EBPM「エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング(根拠・裏付け)に基づく政策立案」</p> <p>④第2次袋井市行政改革後期実施計画に基づいた各種事業の行革の推進</p>	<p>①限りある資源を最大限有効活用し、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、事業の規模や進め方を適正化し、最大限の効果が図られるよう財政健全化の取組を継続し進めてまいります。</p> <p>②袋井市総合計画では、SDGsにおいて掲げる17の目標と各政策との関連性を整理しており、小中学校の授業や環境教育の場においても、SDGsの視点を取り入れた取組や紹介などが行われています。今後につきましても、SDGsの視点を取り入れながら施策推進に努めてまいります。</p> <p>③EBPMに基づく政策立案として、総合計画に掲げる指標の達成状況や市民満足度を元に政策評価を実施しました。そして、財政と連動させるため、予算編成方針に反映させ政策につながるよう意を配しています。来年度においても政策評価をさらにブラッシュアップさせるとともに、データに基づく施策立案を推進してまいります。</p> <p>④行政改革実施計画に掲げた各取組を着実に進めるとともに、人材の確保や育成など本市が抱えている行政経営上の課題などについて行政改革推進委員会に諮問するなど、行政改革の更なる推進に向けた研究を進めてまいります。</p>

市への提言・要望事項

市の対応状況

市政全般

⑤デジタル社会を見据えたICT(情報通信技術)の推進「マイナンバーカード普及、AI(人工知能)、RPA(ロボットによる工程の自動化)導入、デジタルディバイド(情報格差)の解消」他

⑤国庫補助事業による民間委託の活用やコミセンへの出張申請補助などによりマイナンバーカードの普及に努めるとともに、AIやRPAの活用も視野にさらなるBPR(業務改革)に努めるほか、官民連携によりデジタルディバイド解消に向けた事業を実施してまいります。



マイナンバーカード

⑥税外負担の見直し「教育振興費など」他

⑥使用料・手数料については、受益者負担の原則と公平性の確保及び原価算定方式による明確な料金算定の観点から3年度毎に見直しを実施しております。

教育振興費にあっては、地域の子ども達により良い教育環境をとという地域の皆様の善意として受け取っており、見直しについては地域の皆様により判断いただくものであると認識しております。

⑦シティプロモーション(ふるさと納税確保、コロナ後のエコパの活用「BTS11万人の観客」)

⑦ふるさと納税については、魅力ある返礼品の発掘や拡充はもとより、寄附者のさらなる拡大に向け、サイトの追加や各種PRにも注力していくとともに、“クラウンメロン”を核としたシティプロモーションを展開することにより寄附額の確保に努めてまいります。



エコパスタジアム

エコパを訪れる観光客に対し、デジタルサイネージを活用してシティプロモーション動画を放映するほか、エコパイベント時に、市キャラクター「フツピー」をデザインした掲示を行うことで、来訪者へのおもてなしや、「エコパ=袋井市」という認知度向上につなげます。

上記も含めたシティプロモーションにおいて、SNS（主にツイッター、インスタグラム）での発信を積極的に行い、フォロワー数の拡大とともに、行政だけでなく、市内外の方による本市の魅力発信を促進してまいります。

市への提言・要望事項

市の対応状況

子育て・教育

- ① 保育所潜在的待機児童及び放課後児童クラブ待機児童ゼロの実現(認定こども園の定員増等)



- ② 袋井北小マンモス校対策「学区変更などの検討」

- ③ (仮称)「あそびの杜」整備事業推進による浅羽支所周辺のにぎわい創出、市内地域資源の魅力発信

① 保育ニーズの高い地域の公立こども園の保育部定員を増やすことにより、潜在的待機児童の減少を図ります。放課後児童クラブの利用者が増えていることから、新たにクラブを開設し、更なる定員拡大や人材確保に伴う社会保障による長く働ける環境(処遇)改善を検討してまいります。

② 学区は地域コミュニティと密接に関係しており、その変更には地元の方々の十分な理解が必要と考えています。袋井北小の児童数は現在がピークで、宅地造成等の土地利用を考慮しても減少していくと見込んでおり、学区の変更については慎重に対応してまいります。

③ 現在、浅羽支所の利活用に関する基本構想を策定中であり、来年度、基本計画を策定する予定です。策定作業の中で、支所周辺のにぎわいの創出につながるよう検討してまいります。



政務調査活動 (袋井市の課題解決のための先進自治体視察、研修会参加)

日野市のクリーンセンターを視察(令和4年7月)

視察目的

- 令和元年度、「全国ごみが少ない市ランキング」第2位(648.1g/人日)の日野市の取り組みを学び、袋井市の活動に活かす。

視察内容

- 可燃ごみの分別収集方法、ごみ分別啓発活動
- 製品プラスチックの資源化
- 粗大ごみのリユース方法(WEB掲示板の活用)他



市への提言・要望事項

市の対応状況

健康・医療・介護・福祉・スポーツ

①ウイズ&アフター・コロナ対応
「クラスター未然防止とワクチン接種による集団免疫の確立」

②がん撲滅に向けた取組推進
(がん対策推進条例の導入の検討)



医療、看護イメージ写真

③「長寿しあわせ計画」の確かな実践(老人福祉施設「白雲荘」の円滑な運営とシニアの育成、地域における介護予防活動(通いの場づくり)と日常生活支援事業(移動支援など)の支援)

④PFI(民間資金・経営能力活用事業)事業導入後の市スポーツ推進計画の再構築(新体育館1億円/年、費用対効果の検証)

①令和5年4月以降の新型コロナワクチン接種に関する国の方針によるが、引き続き市が主体となった場合にもワクチン接種事業を円滑に実施できるよう必要経費を計上します。また、クラスター等の感染防止対策として、抗原検査キットの備蓄に努めてまいります。

②国が定める第3期がん対策推進基本計画では、市が行う対策型がん検診について、国の指針に基づく方法での実施を推進しているため、エビデンスに基づく対策型がん検診の実施に向け、現在の検診体制を見直し、本市のがん撲滅に向けた取組を推進してまいります。

①令和6年度からの新体制での実施に向け、がん検診の実施体制を見直し、令和5年度は市民へがん検診を受診するよう啓発を行います。

②子宮がんや乳がんの予防として、子宮頸がんワクチン予防接種の実施や乳がんセルフチェックの啓発を継続して実施します。

③精密検査の啓発及び受診勧奨を徹底し、がんの早期発見早期治療に努めます。

③白雲荘の運営とシニアクラブの活性化は、施設や活動のあり方についてシニアクラブ袋井市と意見交換を重ねてまいります。

また、通いの場づくりや日常生活支援事業等は、生活支援コーディネーターと連携し、引き続き活動団体の支援と新たな活動の立ち上げ支援を行ってまいります。また、活動の担い手の育成等につながるワークショップを各地域包括支援センターで実施していきます。

④令和5年度にはスポーツ推進計画の再構築のための予算要求は行ってまいりませんが、PFI事業の費用対効果検証につきましては適切に行ってまいります。



さわやかアリーナ

市への提言・要望事項

市の対応状況

都市・環境

- ① JR袋井駅南まちづくりの早期推進(土地区画整理事業、新幹線南側土地利用構想策定など)



ノブレスパルク

- ② 公共施設マネジメント(インフラ・公共施設計画)に基づいた事業の推進

- ③ 2050年脱炭素社会及び、2013年比2030年46%減に向けた具体的事業促進

- ④ 「5330ごみさんまる運動」の推進(プラ・雑紙・草木の分別収集の徹底、粗大ごみリユースの促進)

- ① 施行中の袋井駅南都市拠点土地区画整理事業については、計画的な建物移転・整備を進めるとともに袋井南コミュニティセンターまで繋がる駅南循環線の全線開通に向け取り組んでまいります。

本年度策定する土地利用構想に基づき、地域や地権者等との意見考案を重ねて基本計画の策定を進めるほか、基本計画策定及び対象地域の測量設計業務などを実施し、新幹線南側のまちづくりを推進します。

- ② 状態監視型予防保全として、公共建築物点検から施設修繕の優先順位を決定し、計画的に保全工事を進めています。また、時間計画型予防保全については、改修時期に応じて計画的に保全工事を実施します。令和5年度は19事業を計画し、施設所管課にて予算計上しており、財源には公共施設等適正管理基金を活用してまいります。

- ③ 2050ゼロカーボンシティふくろいの実現に向けたロードマップについては、令和5年度に策定する地球温暖化対策実行計画(区域施策編)で明らかにしたい。当該計画策定までの先導的な取組として、令和5年度は、家庭部門や公共施設の脱炭素に注力いたします。

- ④ 5330運動の取り組みを推進するため、更なる周知・啓発の徹底や資源回収における利便性の向上等に努めるとともに、可燃ごみ削減に対する市民ニーズを把握し、効果的な削減手法を検討します。



資源ごみ分別収集

市への提言・要望事項

市の対応状況

産業・雇用

①企業誘致の推進(小笠山工業団地・土橋地区開発・第一三共跡地の早期活用)



第一三共跡地

②下山梨地区の圃場整備による農業振興と、都市計画マスタープランの「都市活力創出地」開発との整合

③3DWO構想(3Days Worker's Officeの略。週3日又は短時間勤務による高齢者の新しい働き方)の反省に基づいた生涯現役促進地域連携事業及びシルバー人材センター事業推進



シルバー人材の就労(イメージ写真)

- ①○小笠山工業団地について、南側A区画においては尾形工業(株)への引き渡し令和4年10月に完了しており、令和6年6月の操業開始を予定している。南側B区画及びC区画の一部についても、木質バイオマス発電所を計画する遠州フォレストエナジー合同会社が10月より造成工事に着手し、令和6年12月の操業を予定しています。また、塚本建設(株)が開発を行う北側区画については、令和4年2月から第1期工事の発生土を防潮堤整備事業へ搬出開始した。引き続き同社とともに企業誘致に取り組んでまいります。
- 土橋工業用地開発事業については、業務代行方式土地区画整理事業の事業化に向けて、引き続き土橋工業用地土地区画整理組合準備委員会を支援していきます。
- 第一三共跡地については、引き続き開発事業者のヨシコン(株)と情報共有し、企業誘致に取り組んでまいります。

- ②確保すべき農地を明確にし、優良農地を維持・確保することを基本に、都市計画と農林漁業の調整を十分に図りながら、秩序ある計画的な土地利用を図ってまいります。
- 都市計画マスタープランにおいて、本地区は森町袋井インター通り線の整備とあいまって、交通利便性の高い産業地としてのポテンシャルとともに、効率性、生産性の高い、一団の農地としてもポテンシャルを持つエリアとして捉えています。
- 本年11月に、『森町袋井インター通り線の整備方針に関する覚書』を県、森町と締結したことを契機に、地元自治会や地権者、耕作者など関係者の意向をうかがいながら、農業振興を含めた、将来的な土地利用について検討していきます。

- ③シニア世代の就業可能な業務の切り出しや高齢者を雇用する企業の開拓など、シルバー人材センターと連携しながら更なる会員の拡大と就労開拓の推進を図っております。
- 人生100年時代を迎え、高齢者の就労ニーズは高まっており、シルバー人材センターの担う役割も重要となることから、引き続き、生涯現役で活躍できるまちの実現に向け取り組んでまいります。

市への提言・要望事項

市の対応状況

防災・減災

- ①総合的な治水対策の推進(村松・高南・川井・新池ほか)特に松橋川、蟹田川、三沢川の改修



弁財天川

- ②防潮堤整備促進と浅羽海岸のにぎわい創出事業・サンドバイパス事業の推進

- ③防災に強いまちづくり(電柱、電線の地中化、水道管の耐震化の早期実施)



- ①浸水被害が常襲的に発生している松橋川については、可能な限りスピードを上げて引き続き整備を進め、県が管理する蟹田川や三沢川の整備については、早期整備を要望していきます。

高南地区や村松・川井・新池地区などにおける治水対策についても、これらのハード対策とともに、あらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」に取り組み、ハード・ソフト一体となった対策を行います。

- ②沿岸部の安全・安心の確保のための防潮堤の整備については、整備完了の目途がついたことから、引き続き計画的な整備完了を目指して取り組んでいくとともに、これまでワークショップなどを通じて寄せられた海岸利用者の声を踏まえつつ、だれもが、容易に、より近くで海を感じることができるよう環境基盤を先行して整備していきます。

サンドバイパス事業推進については、県事業であるため、予定通り年間8万立方メートルの移動量を達成するよう県へ要望してまいります。

○浅羽体育センター地内のトイレ・休憩施設設計・体育館工事費等を実施してまいります。

○ビジョンに掲げる新しい仲間づくりを推進するとともに、にぎわいを創出していくため、海の新たな活用方法を提案できるような実証イベントを実施する予算を要求しています。

- ③上下水道については、老朽管更新(耐震化)第2次計画に基づき、基幹管路耐震化事業を進めてまいります。今年度策定を進めている無電柱化の実現に向けた「基本的な方針」に基づいて、新設電柱の抑制や撤去を促進していきます。

市への提言・要望事項	市の対応状況
<p data-bbox="164 226 544 271">協働・地域・歴史・文化</p> <p data-bbox="148 304 585 430">①コミュニティセンター移行後の対応(全市コミセン管理の一元化「組織・会計等」)</p>  <p data-bbox="272 696 472 723">コミュニティセンター</p> <p data-bbox="148 754 585 880">②浅羽支所を中心とした歴史文化「資料館・記念館・図書館・文化館」ゾーンの計画策定</p> <p data-bbox="148 936 585 1061">③「文化財保存活用地域計画」の推進体制整備と、地域づくり・人育てへの活用推進</p> <p data-bbox="148 1162 585 1288">④地元要望対応の予算措置と道路・排水路事業推進<自治会提案は民力のバロメーター></p>	<p data-bbox="632 304 1445 562">①市内コミセンの組織や会計等の一元化については、まちづくり協議会と自治会連合会の会計を一本化している地域もあるなど、地域の事情により様々な会計処理をしているため、すぐに一元化することは難しいと判断していますが、引き続き、市内コミセンの組織や会計等の一元化について検討をしております。</p> <p data-bbox="632 754 1445 880">②現在、浅羽支所の利活用に関する基本構想を策定中であり、来年度、基本計画を策定する予定です。その中で、支所周辺施設も含めた利活用法を検討しております。</p> <p data-bbox="632 936 1445 1104">③指定文化財を中心に、保存・活用を行う関係団体への支援と、文化財の教育分野への幅広い活用と、市民へ積極的な周知・広報を目指し、社会科副読本のデジタル化を推進しております。</p> <p data-bbox="632 1162 1445 1375">④地元要望については、例年予算を確保し対応をしているが、全てに対応ができていないので、緊急性や安全性などを検討し、優先順位を付けて事業推進を行っています。</p>  <p data-bbox="794 1464 1035 1491">雨水側溝の安全化要望</p>

政務調査活動 (袋井市の課題解決のための先進自治体視察、研修会参加)

第84回 全国都市問題会議に参加(令和4年10月)

参加目的

○高齢化・人口減少の時代にあって、いかに個性を生かして選ばれるまちづくりを進めるか。先進自治体の取り組み事例を、袋井市の魅力あるまちづくりに活かす。

大会概要

○全国より、市長、市議員、行政職員など2,081名が参加。
 (株)ジャパネット高田社長の基調講演、長崎市長の主報告、各有識者や先進自治体の事例報告など、様ざまな報告がされました。



令和4年度の定例会での質問一覧

■活動の概要

◇市民クラブ会派に所属する大庭通嘉・立石泰広両議員は、令和4年度に開催された4回の市議会定例会において、一般質問で8テーマ、会派代表質問で8テーマ、計16のテーマについて、市に対し質問を行いました。

市政全般

- ①令和5年度の予算編成の基本方針について (R4/11)
- ②ICT計画、進捗と今後の政策は (R4/11)
- ③FMラジオ局の開設について (R4/11)
- ④行政の事務処理ミスで発生した問題の原因と対策 (R4/9)

子育て・教育

- ①小・中学校のいじめ・不登校対策 (R5/2)



イメージ写真

福祉

- ①高齢者の介護予防、生活支援 (R4/11)
- ②生活困窮者の緊急支援対策 (R5/2)

環境

- ①脱炭素化、成果と今後の取組は (R4/11)
- ②可燃ごみ削減プロジェクトについて (R4/11)



雑紙の分別収集

防災・減災

- ①治水問題について (R4/11)
- ②治水対策について (R5/2)
- ③海のにぎわい創出事業に関連して (R5/2)
- ④三沢川の河川維持管理 (R5/2)



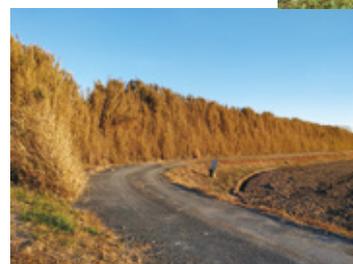
治水問題 (中新田、昭和水門の耐震化)

協働・地域・歴史・文化

- ①自治会による要望制度、補助制度について (R4/11)
- ②文化財の保全について (R5/2)
- ③郷土の歴史・文化資源の保存と地域振興への活用 (R4/9)



文化財の保存と活用



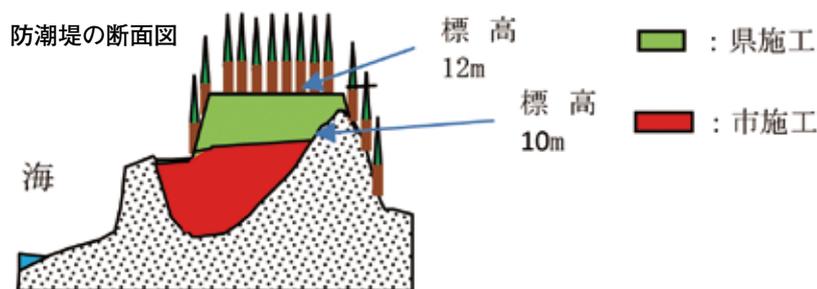
自治会による要望制度 (堤防立木の伐採)

防潮堤整備・サンドバイパス事業、現状と課題

- ◇平成25年度に始まった浅羽海岸5.35kmの防潮堤整備事業は、令和5年度で市の施工分が終了、令和7年度で県の施工分が終了し、防潮堤が完成する予定です。
- ◇福田港・浅羽海岸のサンドバイパス事業は、福田港の西堤防西側に堆積した砂をパイプラインで浸食が進む浅羽海岸へ運ぶ事業で、平成26年度に開始しました。

防潮堤整備事業

- 袋井市が施工する盛り土は、小笠山工業団地開発事業の発生土を活用し、標高10mまで施工し、令和5年度末の完成を目指します。
- その後、静岡県による盛り土を標高12mまで施工し、令和7年度までに完成する予定です。



盛り土造成工事



防潮堤の整備状況

サンドバイパス事業(土砂輸送量低下の恒久対策が課題)

- 近年、土砂吸い込み口付近に木材・レキ等の障害物が堆積し、土砂輸送量が低下しています。
- 障害物除去の恒久的対策、設備や運転方法等の最適化を図り、目標年間土砂輸送量8万 m^3 の確保を目指します。



土砂輸送量の推移

年度	土砂輸送量
H26年度	51,188 m^3
H27年度	88,696 m^3
H28年度	81,493 m^3
H29年度	57,106 m^3
H30年度	45,168 m^3
R01年度	20,767 m^3
R02年度	26,878 m^3
R03年度	22,523 m^3
R04年度	29,370 m^3



立石の市政に対する「一般質問」

■質問の趣旨

- ①笠原子ども園北東部の三沢川に土砂が堆積し河床が高くなりました。これにより、大雨による氾濫が心配されることから、^{しゅんせつ}浚渫など早期の対策の必要性を提言しました。
- ②同笠海岸の海のにぎわい創出事業に関連し、防潮堤完成時の安全宣言の発出と津波ハザードマップの見直し、海岸浸食対策などの課題にどう対応するか質問しました。

①三沢川の河川維持管理

問 昨年9月の台風15号による増水の影響で、笠原こども園北東部の三沢川に、上流からの土砂が堆積して、河床が高くなった。これにより、今後の大雨による増水で氾濫が心配され、地域として深刻に捉えている。周辺には、住宅をはじめ、笠原こども園、笠原コミュニティセンターなどの公共施設があり、岡崎地区と三沢地区を結ぶ地域の主要道路が走っている。できれば大雨シーズンの前に、河床の浚渫など、対策を行う必要があると考えるが、市はどのように認識しているか。

答 11月に笠原自治会連合会から河川の浚渫工事の地元要望が提出された。それを受け、県袋井土木事務所に副申書を提出した。県に確認したところ、浚渫は、県が河川の堆積状況を確認し、優先順位をつけ実施しており、本年度は、要望箇所下流側の浚渫工事を行った。今後も三沢川の浚渫など維持管理については、地域要望を踏まえ、市においても要望箇所の現状把握を行うとともに、道路パトロール等で異常を発見した場合は、速やかに県に報告し、早期の対応を要望してまいりたい。



土砂が堆積した三沢川

②海のにぎわい創出事業に関連して

問 防潮堤の整備完了(令和7年度)に合わせ、本市として安全メッセージを発信すべきと考えるが、その用意はあるか。また、津波ハザードマップの見直しは、どのような方針で臨むのか。

答 安全メッセージは、県が静岡モデル防潮堤に関し、令和5年度以降に、津波に対する安定性の検証を行う予定。その検証結果を踏まえ検討する。また、津波ハザードマップの見直しも、県の検証結果や津波浸水想定の見直し状況を参考に、検討してまいりたい。



浅羽海岸の防潮堤

問 地元の住民は、海岸の浸食が進むことを心配しているが、サンドバイパス事業に関する情報が少ない。事業の進捗状況は、市民に対し、定期的に報告していくべきではないか。

答 市では、海のにぎわい創出事業を重要施策と位置づけ、養浜など海岸保全が不可欠と考えている。今後は、遠州灘沿岸保全対策促進期成同盟会において、県に対しサンドバイパス事業での海岸浸食対策を、引き続き強く要望してまいりたい。

●本レポートに掲載の「一般質問」「代表質問」は一部を抜粋したものです。掲載のQRコードで、または直接袋井市議会のホームページにアクセスしていただければ、全体の録画放送をご視聴いただけます。



立石の市政に対する「一般質問」

■質問の趣旨

- ③ 児童の保護者からの相談を踏まえ、いじめ・不登校の未然防止、リモート授業の活用やスクールカウンセラーなど専門家の活用による不登校支援について質問しました。
- ④ コロナ禍での急激な物価高が市民生活に影響を及ぼしています。これを踏まえ、相談窓口や子どもの貧困対策の拡充など、生活困窮者の支援について提言しました。

③ 小中学校のいじめ・不登校対策

問 いじめ・不登校の未然防止のために、日常の生徒との関わりの中で重視している取組は何か。

答 日頃から、学級担任や学年職員が、児童生徒の言動や表情など、その様子を観察し、少しの変化も見逃さないように努めており、必要に応じて声掛けや面談を行っている。

問 不登校の生徒へのリモート授業はどのように活用されているのか。

答 学校と不登校児童生徒をつなぐツールとして活用し始めた。中学生が、学校とのリモート授業を重ねた結果、学校に復帰できた事例や、小学生が、リモート授業で担任や級友と関わることにより、円滑な復帰につながった事例がある。



リモート授業 (イメージ写真)

問 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは、どのように活用されているか。

答 それぞれ、教員とともに個別に児童生徒や保護者の相談等を受けているほか、管理職や生徒指導担当を交えたケース会議等にも参加し、適切な支援ができるように指導・助言を行っており、欠くことのできない専門家となっている。

④ 生活困窮者の緊急支援対策

問 令和3年度、行政と社会福祉協議会の窓口で行った生活困窮者の自立支援相談は2,918件。今後の相談件数増加に備え、人員体制のさらなる拡充ができないか。

答 コロナ禍の影響があった社会経済活動が、今後活発化されていく状況を踏まえ、当面は現在の相談件数が大幅に増えることはないものと推測されることから、引き続き、現在の人員体制により生活相談を丁寧に行うことで、生活困窮者に寄り添った支援に心がけてまいりたい。

問 生活困窮家庭の子供の貧困対策として、親の経済的支援や就労支援、食事支援、食糧支援、生活支援、学習支援など包括的に行う必要がある。今後どう拡充していくのか。

答 第2期袋井市子ども・子育て支援事業計画の中で策定している袋井市子どもの貧困対策計画に基づき推進している。今後も、生活相談において複数の課題を抱えている家庭に対し、生活状況に応じた支援メニューを確実に実施することで、包括的な支援を行ってまいりたい。





立石の市政に対する「代表質問」

■質問の趣旨

- ① 台風15号の影響により、本市では昭和49年の七夕豪雨以来の大きな災害となりました。これを踏まえ、各河川の改修や柳原ポンプ場整備事業の前倒しを提言しました。
- ② 自治会は、道路改修など地域の課題解決を毎年市に要望しています。しかし、年約2千件の要望の内3割が次年度以降の対応となっているため、予算の増額を提言しました。

①治水問題

問 台風15号により浸水被害が発生した松橋川や蟹田川、秋田川、敷地川、沖之川、宇刈川など早期の河川改修が急務。これらの河川のかわプログラム事業の前倒しが必要では。

答 松橋川改修などのかわプログラム事業においては、財源の確保に努め、可能な限り事業を前倒してまいりたい。

問 柳原雨水ポンプ場の整備方針では、工事着手は令和6年。1機目のポンプ供用開始は令和10年。昨今の気象状況を見るにつけ、一日も早い事業の前倒しが必要では。

答 一日も早く本ポンプ場の供用が開始できるよう、高南治水対策特別委員会と協議を重ね、可能な限り事業を前倒してまいりたい。



柳原排水機場

問 市南部地域では、三沢川を含む弁財天川水系を注視していくことが重要。県の事業だが、中新田昭和水管の早期の耐震化工事が必要では。

答 台風の大型化で高潮も発生しやすくなっている。期成同盟会において、引き続き耐震化について強く要望してまいりたい。

②自治会による要望制度

問 自治会要望は、毎年約2千件提出されており、次年度以降に持ち越される要望も相当数ある。令和3年度の自治会による要望制度の要望の件数と対応の内訳はどうなっているか。

答 令和3年度は、自治会（連合会）から1,910件の要望が提出された。対応の内訳は、実施済みが645件で33.8%。次年度以降の対応が577件で30.2%。実施予定なしが382件で20%。県や警察に依頼済みが306件で16%となっている。

自治会要望件数と対応の内訳（令和3年度）

対応の内訳	件数	%
実施済み	645	33.8
次年度以降の対応	577	30.2
実施予定なし	382	20.0
県・警察などに依頼	306	16.0
合計	1,910	100.0

問 令和3年度の自治会要望1,910件の内577件(約30%)が次年度以降の対応である。要望の多くが生活道路、側溝、排水路の整備など生活に密着した要望である。その意味で、維持管理、道路河川関係の予算の増額が必要では。

答 予算の確保は、限られた予算の中で、それぞれ担当課において内容を確認し、優先順位や緊急度などを確認して対応している。



立石の市政に対する「代表質問」

■質問の趣旨

- ③ 令和4年度からのごみ袋の大幅値上げは見送られ、更なる分別リサイクルで可燃ごみを削減する方針となりました。そこで、雑紙・草木などの削減について提言しました。
- ④ 県内にコミュニティFM局が12局開局していますが、本市では運用していません。そこで、FM放送を媒体とした地域の情報化の推進・地域振興について提言しました。

③可燃ごみ削減プロジェクト

問 雑紙の分別収集のPRが不足している。横断幕、のぼり旗などを資源ごみ収集場に設置したり、班ごとにきめ細かい説明会を開催するなど、さらなる分別意識の高揚が必要では。

答 回収量の増加を図るため、12月からビニール袋でも出せるよう変更を予定している。さらなる意識啓発を図るため、説明看板の設置やごみさんまる運動実行宣言の募集などを検討している。資源ごみ回収場所へののぼり旗の設置や、横断幕の掲示によるPRも併せて検討してまいりたい。

問 掛川市の場合、草木は全量外部のリサイクル業者へ搬入している。本市も同様の仕組みをつくり、全量リサイクルを早期に実現すべき。そのためには、リサイクル業者の受入れ枠の拡大と、直接搬入する場合の処理手数料の補助が必要では。

答 八ヶ代造園では、受入れ容量は現状の2倍程度は余裕があると伺っている。事業者と相談しながら、増やせるよう取り組んでまいりたい。また、処理手数料の補助も効果的な別の方法を含め、事業者と協議し、検討してまいりたい。



草木リサイクル業者(八ヶ代造園)

④FMラジオ局の開局

問 県内には、令和4年3月現在、コミュニティFM局が浜松のFMHaro!をはじめ、島田市、富士市、御殿場市、三島函南町、沼津市、伊豆の国市など12局が開局している。本市におけるFM局の開局についての考え方は。

答 多様な情報の発信や収集の選択肢が増えることは市民の暮らしやすさの向上に寄与するものと考えているが、本市が事業主体となって開局することは考えていない。民設、民営の独立採算による事業が成立することを期待したい。



FM放送局(イメージ)

問 本市は、災害時に臨時災害放送局を開設できるように、平成25年に放送機器を購入しているが、災害があってから認可申請するもので、有事に機能するか全く心配。現状は、マニュアルは検討段階で、実地訓練も十分になされていない。こうした問題に対する対策は。

答 次回以降の防災訓練の中で、臨時災害放送を実施していきたい。その際、どの時期に、どのような情報を優先して放送するか事前に検討し、訓練の中でできるように対応したい。



立石の市政に対する「代表質問」

■質問の趣旨

- ⑤ 令和5年度の予算編成は、大場市長になり2回目となります。今回の政策立案に当たり市長が強く意識している視点、特に思いを込めている点について質問しました。
- ⑥ 令和5年度は、第3次ICT推進計画の最終年度に当たります。そこで、現時点の計画における31の各種政策の進捗と、第4次に向けた新政策について質問しました。

*ICT⇒情報通信技術

⑤ 令和5年度の予算編成方針

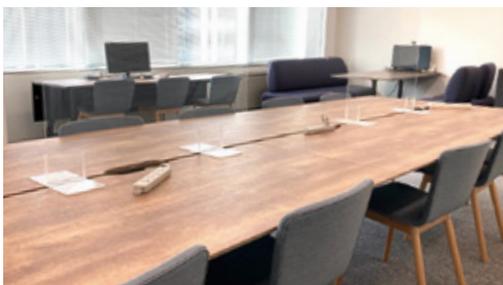
問 大場市長になって2回目の予算編成となる。令和5年度の方針の中で、政策立案に当たって強く意識している視点はなにか。

答 次の時代への変革を目指していくため、次の5つの方針を職員に示している。

- ①あらゆる分野のイノベーションに臨む
- ②新たなコト、モノづくりと人の流れの創出
- ③若い世代の夢や希望をかなえる取組の推進
- ④誰もが健康で生き生き活躍する環境と人づくり
- ⑤あらゆるリスクに対する備えの強化

問 令和5年度の方針の中で、大場市長が特に思いを込めた点は何か。

答 新しいことに挑戦しなければ、新しいことは生まれない。将来にわたり活力あるまちであり続けるには、自らが変革していくことが重要。こうした挑戦していく文化をまちのブランディングの中核に位置づけ、職員が失敗を恐れず地域の課題解決に立ち向かい、市民と共にチャレンジする文化を定着させることが、まちに活力をもたらし、明るい未来を開くものと確信している。

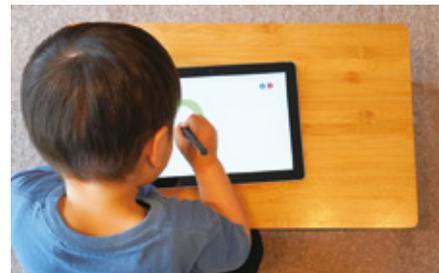


予算編成 (イメージ写真)

⑥ ICT計画、進捗と今後の政策は？

問 令和5年度は、「第3次袋井市ICT推進計画・官民データ活用推進計画」の最終年度。本計画による31の各種政策の進捗はどうか。

答 総じて当初の計画時期を前倒して実施している。次の取組が着実に進んでいる。①市内全小中学生への1人1台の学習用端末の配布 ②職員のテレワーク環境の整備 ③マイナンバーカードの交付率向上 ④子育てや介護に関する26の行政手続の電子申請化 ⑤若手職員を対象としたBPR(業務改革)研修等。



タブレットを活用した授業 (イメージ写真)

問 次の第4次ICT推進計画に向け、新しい政策を考えているか。

答 官民共創や広域連携を視野に、多様な人や地域をデジタルでつなぐ新たなまちづくりへ挑戦してまいりたい。具体的には、高齢者や自治会、市民活動団体等へのデジタル活用支援、中小企業のDX(デジタル変革)支援、IT(情報技術)関連の人材や企業との交流拠点の整備、職員のデジタルスキルの向上、自治体DXによる市民サービスの拡充、情報セキュリティの確保等。



立石の市政に対する「代表質問」

■質問の趣旨

- ⑦本市は、本年2月、ゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明しました。そこで、初年度の成果と令和5年度の取組について質問しました。
- ⑧本市も高齢化が進んでいます。(75歳以上の方:令和2年度~7年度2,042人増加予測)これを踏まえ、でん伝体操などの「通いの場」と外出支援事業について提言しました。

⑦脱炭素化、成果と今後の取組は？

問 本市は、本年2月、ゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを表明した。初年度の取組の成果はどうか。

答 鈴与商事株式会社を代表とする共同企業体と包括連携協定を締結し、取組を進めている。成果は次の通り。公共施設へ再生可能エネルギー由来の電力の導入(83施設)、公共施設への太陽光発電設備の設置(中部学校給食センター、袋井市消防団袋井方面隊第6分団の車庫)、中小企業や個人事業主への省エネルギー設備導入支援、袋井商工会議所との連携による脱炭素セミナー開催、市民に向け新エネルギー機器導入促進支援、出前エコ教室など環境教育の充実等。



公共施設での太陽光発電(イメージ写真)

問 令和5年度の主な取組は何か。

答 ロードマップとして、地球温暖化対策実行計画区域施策編を策定する。国や県の取組をしっかりと事業者につなげるとともに、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入促進やごみの減量化など、家庭や公共施設から排出される温室効果ガスの削減に注力してまいりたい。

⑧高齢者の介護予防、生活支援

問 でん伝体操などの介護予防体操を開催する「通いの場」の活動は、要介護認定者と介護給付費の増加を抑制することが期待されている。しかし、会場数は頭打ち(令和4年度、目標80に対し71)。今後どう会場数を増やすか。

答 会場の新規開設は、袋井シニア支援センターが、目標に向けて取り組んでいる。市では団体に対し、次の継続支援を行っている。体操時に装着するおむりの貸出し、保健師や栄養士等によるフレイル予防等の健康教育、定期的な体力測定、団体同士の交流会開催による優良事例の紹介等。



通いの場(でん伝体操)

問 市南部地域では、まちづくり協議会が連携し、有償ボランティアによる外出支援事業を来年4月スタートで計画している。実証実験では、運転支援員による車両の燃料費負担などの課題が報告されたが、市としてどう支援していくか。

答 団体の事業費の一部は、介護保険制度に基づく住民主体サービス補助の対象となることから、基準に基づいた補助金を交付するとともに、活動の継続に向けた支援を検討してまいりたい。



立石の市政に対する「一般質問」

■質問の趣旨

- ①本市では、4月～6月にかけて、ワクチンの誤接種、給食費の徴収誤りなど、事務処理ミスによる問題が連続して発生しました。そこで、今後の再発防止について提言しました。
- ②地域の伝統行事の後継者不足が発生しています。また、来年迎える日越外交関係樹立50周年への対応を含め、歴史・文化資源の保存と活用について質問しました。

①事務処理ミスの原因と対策

問 今回、本市で連続して発生した問題を総括した場合、発生原因をどのように捉えているか。

答 担当職員の交代に際し、引継ぎが不十分だったこと、また、新たに担当する部署がその業務に慣れていなかったことが原因だと認識している。

問 それは真の原因ではない。担当者の変更、事務処理方法の変更など、問題発生に関する要因が変化したら、マニュアルを改定し、それに基づいて実地指導(OJT)する、これが不十分だったことが原因ではないか。対策として、民間企業で行われている監督者教育TWI-JI(仕事の教え方)を、職員教育に導入してはどうか。また、マニュアルの作成・改定・廃止、実地指導の項目・実施時期などの決め事は、全庁で適用する教育規程で標準化すべき。

答 TWI-JIは、市の職員研修として取り入れることが有効であるかも含め、今後の参考とさせていただきます。OJTに関する実地指導の内容については、本市においては定めていないが、標準化については研究してまいりたい。



実地指導(イメージ写真)

②歴史・文化資源の保存と活用

問 本年8月、「袋井市文化財保存活用地域計画」の素案が作成された。計画には、地域で文化財の保存と活用の在り方を共有し、支えるという視点が盛り込まれている。また、約3,000件の未指定の文化財も対象に含めている。具体的にどのような推進体制の構築を想定しているか。

答 文化財の所有者や関係団体だけでなく、地域住民、まちづくり協議会の関わりも重要だと考えている。久努の松並木愛護会や、久野城址保存会、浅羽史談会など、先進団体の事例を紹介しながら保存、活用の機運を醸成してまいりたい。



常林寺を訪れるベトナム観光業者

問 来年は日越外交関係樹立50周年を迎える。この機を捉え、本市とベトナムの交流に関わる歴史・文化資源を、産業面の交流促進に活用することが期待されるが、市はどう考えているか。

答 産業交流の促進は、双方の地域経済の活性化につながる必要があることが必要であり、商工会議所間の協定に基づいた民間主体の取組が重要と考えている。アジア産業交流委員会における取組を中心に、支援を検討してまいりたい。

横須賀・池新田高の再編案、「撤回」へ

◇平成29年11月、県教育委員会が、「ふじのくに魅力ある学校づくり推進計画」案で、令和8年度をめどに、横須賀高と池新田高を統合することを発表しました。

◇令和4年10月18日開かれた小笠地域協議会において、県教育長は、一度白紙に戻して在り方を考えたいとして、両校の再編案の撤回を表明しました。



横須賀高校

横須賀高の地区別生徒数(令和4年度)

市町	生徒数	割合
掛川市	153人	43.0%
袋井市	109人	30.6%
磐田市	81人	22.7%
その他	13人	3.7%
合計	356人	100%

*袋井市出身の生徒数が全体の30.6%。横須賀高の存続は、袋井にとっても影響が大きいと言えます。

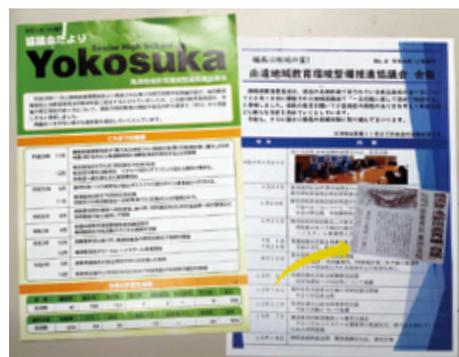
これまでの経緯

平成29年11月	県教育委員会が、「ふじのくに魅力ある学校づくり推進計画(第3次長期計画)」案で、令和8年度をめどに、横須賀高校と池新田高校を統合することを発表。
12月	横須賀高校を守る会結成(会員33名で発足)。統合反対の署名活動を開始。1月足らずで1万人を超える署名が集まる。
平成元年 8月	県教育委員会他関係機関へ存続要望。
令和2年 9月	横須賀高校を守る会⇒南遠地域教育環境整備推進協議会(南遠協議会)に移行。横須賀高校存続活動の更なる推進を決議。
令和3年 10月	県教育委員会幹部と掛川市、南遠協議会の意見交換会で存続を要望。
令和4年 5月	県教育委員会が県立高校の在り方見直しを表明。
10月	県教育委員会主催の小笠地区地域協議会で県教育長が再編案の撤回を表明。

南遠協議会、今後の取り組み

●横須賀高の地元支援組織である南遠協議会は、今後は、小笠地区に限らず中東遠地域での魅力ある学校づくりへ提案型の活動をしていくとして、次の3つの取り組みを決め、スタートしました。

- ①県教育委員会、掛川市と意見交換会
- ②横須賀高校の事業への協力
- ③魅力ある横須賀高校を創るためのワークショップの開催



再編案撤回を伝える南遠協議会の会報

議員活動・地域活動のご紹介(令和4年度)

4月



公会堂で議会報告

いきいきサロンや老人クラブの常会にて、市議会や市政の様子を分かりやすく説明しています。



まちづくり協議会 理事会に出席

まちづくりの課題が解決できるよう、地域と行政のパイプ役を果たしています。

5月



メーデーに出席

働く者の福祉の向上を謳う 連合静岡中遠地協主催のメーデーに出席しました。



消防団を激励

消防団の水出し訓練を見学、団員を激励しました。



献茶式に出席

茶業の振興を祈願し、茶祖栄西禅師を顕彰する献茶式に出席しました。(油山寺)

6月



コミセン講師を務める

すなっこ学級・むつみ大学・女性学級を対象に、「心をはぐくむ講座」の講師を務めました。

8月



ボランティア活動

通学路での小学生の見守り、協働運行バス(めだか号)の運転を担当しています。



9月



台風15号の影響を確認

9月24日、台風による各河川の増水状況を確認しました。(左から、新切橋南、三沢川、新堀排水路)

11月



「ふれあい夢市場」に参加

コロナ禍で2年中止となった夢市場、今回は商工会理事として運営側で参加しました。

12月



市民と意見交換

「住みよいまち」をテーマに、袋井特別支援学校高等部の保護者・教員と意見交換しました。

1月



「テト(春節)のつどい」に参加

在静岡県ベトナム人会が主催する交流行事に参加、一緒に春節を祝いました。

2月



コミセンで研修講師を務める

めだか号ボランティア運転手の皆さんのチームワークづくりを目的に研修講師を務めました。

委員会等(令和5年度~6年度)の所属が、以下の通り決まりました。

所属する会派・委員会等のお知らせ(令和5年度~6年度)

所属する市議会会派

- 市民クラブ
- 大庭通嘉 議員(会派長)
- 立石泰広 議員

所属する委員会等

- 【市議会】
- 総務委員会 副委員長
- 議会活性化特別委員会 委員
- 広報広聴委員会 委員

【市議会以外】

- 中遠広域事務組合議会 議員
- 掛川市・袋井市病院企業団議会 議員
- 県道袋井大須賀線外二線整備促進期成同盟会 委員
- 二級河川弁財天川水系改修促進期成同盟会 委員

立石やすひろ 公式LINE

議会レポート、議員活動、地域活動等の最新情報をお届けします。



左のQRコードを読み取り友だち追加してください。

■ 皆様のご意見をお寄せください ■

立石やすひろ事務所

袋井市新堀112
TEL 090-6766-6071 FAX 0538-86-3728
E-mail: info@tateisi-sg.com



立石のホームページ

<https://www.tateisi-sg.com>



■「立石やすひろの議会レポート」は自費によるもので、公費(政務活動費)は使っていません。■